



(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 みどりアップ推進課]

事業名
8款 4項 1目
協働緑化推進事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	使用料・手数料	市債	一般財源
令和3年度	576	0		54		522
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	640			54		586
増△減	△ 64	0	0	0	0	△ 64

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	6,230	3,055	1,080
算 市債+一般財源	6,176	3,001	1,026
決 事業費	90,425	3,616	101
算 市債+一般財源	90,425	3,508	74

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	576	576
算 市債+一般財源	522	522

方針の確認/決裁  
有 ( ) (無)

【事業の目的・必要性】

市民等の緑環境行動の支援を行い、市民の緑に対する理解と取組の促進を図ります。  
また、民有地緑化を推進するため、緑地協定の締結を促進するとともに、緑化地域制度の運用が円滑に進むよう、地域地区の変更に伴う業務、窓口審査業務及び違反対策業務を行います。

【令和3年度実施内容と期待されている効果】

- ①緑環境行動支援事業 … ばら制定都市会議等への参加や京浜の森づくり事業の実施などにより、市民等の緑環境行動を広報・支援することで、市民の緑に対する理解と取組を促進します。
- ②緑地協定事業 … 都市緑地法に基づく緑地協定に係る事務を行い、民有地緑化を推進します。
- ③緑化地域制度推進事業 … ・緑化地域制度にかかる窓口審査および違反対策業務を行い、市街地の緑を創出します。  
・令和5年度の緑化地域制度拡充(都市計画変更)に向けた、関係者への説明や関係機関との協議に必要となる資料作成および関連調査を行います。(拡充)  
・国交省による緑化施策を普及啓発するため、国交省及び全国の都市(4都市)が参集する緑化地域制度連絡会等に出席します。

【実績及び今後見込み】

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込
①緑環境行動支援事業	推進						
②緑地協定締結	1地区(累計272地区)	1地区(累計273地区)	1地区(累計274地区)	0地区(累計274地区)	1地区(累計275地区)	1地区(累計276地区)	1地区(累計277地区)
③緑化地域制度推進事業	推進	推進	推進	推進	推進 拡充検討開始	推進 拡充検討	推進 拡充検討

【事業費の内訳】

	2年度	3年度	差引	説明
①緑環境行動支援事業	140	140	0	
②緑地協定事業	10	10	0	
③緑化地域制度推進事業	490	426	△ 64	
合計	640	576	△ 64	

【事業スケジュール】

令和3年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①緑環境行動支援事業	ばら制定都市会議、花と緑のまちづくり全国首長会等											
	京浜の森づくり事業 協働支援											
②緑地協定事業	更新事務・認可事務											
③緑化地域制度推進事業	緑化地域審査業務・違反対策業務											
	緑化地域制度連絡会											
	緑化地域拡充に向けた手続き、事前調整等											

【事業開始年度】

①緑環境行動支援事業	ばら制定都市会議：平成4年度
②緑地協定事業	平成3年度
③緑化地域制度推進事業	緑化地域制度推進事業：平成21年度 緑化地域制度連絡会：平成23年度

【根拠法令】

都市緑地法/横浜市都市緑地法施行細則/京浜の森づくり協働緑化支援事業の運営に関する要綱 他

【根拠とするデータ等】

緑被率調査結果 27.8% (令和元年度) ※概ね5年ごとに調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	緑化推進担当・開発審査協議担当
	坂井和洋	田中まさみ ほか	加藤孝 ほか

(様式②-1)

# 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 みどりアップ推進課]

事業名
8款 4項 1目 自然観察の森事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書番 号	8-4-1 1
令和2年度 事業評価書番 号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	31,219	0		0		31,219	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	31,213					31,213	
増△減	6	0	0	0	0	6	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	30,783	30,763	30,979
算 市債+一般財源	1,630	8,060	30,929
決 事業費	31,271	30,591	31,267
算 市債+一般財源	9,472	30,546	31,222

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	31,359	31,213
算 市債+一般財源	31,359	31,213

方針の確認/決裁  
有 (昭和60年10月条例) ・無

### 【事業の目的・必要性】

自然環境の中で植物及び昆虫、野鳥等の小動物と触れ合い、これらの観察を通じて自然保護思想の普及及び向上を図り、環境教育、環境管理、環境調査など自然保護に対する理解を深める施設として指定管理者制度による運営を行います。また、来園者が安全に利用できるように園内の維持管理を行います。

### 【令和3年度実施内容と期待される効果】

#### ■ 施設概要

- ・所在地：栄区上郷町1562-1
- ・面積：44.4ha
- ・主な施設：自然観察センター、観察小屋、屋外トイレ、観察路（ネイチャートレイル）
- ・横浜自然観察の森は昭和61年に開園し、拠点施設である自然観察センターや園内の樹林地、湿地、草地といった自然資源を活用し、市民が自然に親しめる施設です。自然観察センターにはスタッフが常駐し、環境調査、環境管理、普及啓発を通して来園者に自然の大切さを伝えています。

#### ■ 実施内容

横浜自然観察の森の管理運営

- ① 管理運営業務（管理運営体制の構築、収支計画の策定、実施計画書及び収支予算書等の作成など）
- ② 維持管理業務（園地の管理、樹木の管理、巡回点検、施設の点検と管理、建物の清掃など）
- ③ 環境学習企画・実施（普及・教育、行事実施、ボランティアコーディネーター業務など）
- ④ 環境調査業務（準備・運営・報告、モニタリング調査、環境教育効果測定調査、生物保全基礎調査など）
- ⑤ 保全管理計画に関する業務
- ⑥ ウェルカムセンター運営業務（森に親しむ行事の開催、関係団体との調整等）

以上の事業を、指定管理者が中長期的・包括的に実施することで、利用サービス・魅力の向上が期待されます。

### 【実績及び今後見込み】

横浜自然観察の森利用者数の推移

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
観察センター入館者数 (人)	47,193	48,985	49,578	42,621	27,710	49,000	49,000	49,000
ボランティア利用者数 (人)	3,364	3,239	3,221	3,278	2,978	3,300	3,300	3,300
利用団体数 (団体)	439	479	451	405	246	400	400	400

### 【事業費の内訳】

	2年度	3年度	差引	説明
指定管理料(管理運営費)	30,503	30,509	6	賃金スライドによる増
施設維持管理その他	710	710	0	
合計	31,213	31,219	6	

### 【事業スケジュール】

指定管理者による管理・運営 (令和2年4月から開始。令和6年度末が指定管理期限)

### 【事業開始年度】

昭和59年

### 【根拠法令】

横浜自然観察の森条例、地方自治法

### 【根拠とするデータ等】

自然観察センター入館者数調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	坂井 和洋	清水 恭子	山野 崇

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 環境創造局 みどりアップ推進課 ]

事業名
8款 4項 1目 よこはま協働の森基金事業

特記事項
中期計画-3.8の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	寄附金	市債	一般財源
令和3年度	8,127	0		37	8,000		90
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	8,139			39	8,000		100
増△減	△12	0	0	△2	0	0	△10

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	8,330	8,167	8,159
算 市債+一般財源	100	100	100
決 事業費	2,999	1,639	3,429
算 市債+一般財源	△18	△1,032	1,019

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	8,127	8,127
算 市債+一般財源	90	90

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

市民に身近な小規模樹林地を取得・保全するための基金を設置し、市民との協働により、緑の保全を図ります。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

市民に身近な小規模樹林地を、市民との協働により取得、保全することを目的に設置した「横浜市協働の森基金」の拡充をはかるため、市として基金に積み立てるとともに、協働パートナーの取組のさらなる推進など、市民、企業、団体等からの寄附の拡大をはかります。  
また、毎月のホームページ更新等、引き続き制度PRを推進することで、制度の利用増加等が期待されます。

【実績及び今後見込み】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
樹林地保全箇所 数	実績 0	0	0	0	1	1	1
	累計 1	1	1	1	2	3	4
基金残高(千円)	254,471	229,601	216,340	201,771	184,810	157,847	130,884

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
①基金積立金	8,039	8,037	△2	
寄附金積立	8,000	8,000	0	
利子等積立	39	37	△2	
②事業推進費	100	90	△10	
委員報酬	100	80	△20	
普通旅費	0	10	10	
合計(①+②)	8,139	8,127	△12	

【事業スケジュール】

- ① 寄附金受納 随時受け入れ後基金へ積立
- ② 基金運用 運用益を基金へ積立

【事業開始年度】

平成17年度

【根拠法令】

横浜市協働の森基金条例、横浜市附属機関設置条例

【根拠とするデータ等】

歳入予算整理簿、寄附実績等記録簿

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	相場 崇	木下 博文	田中 菜緒

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 みどりアップ推進課]

事業名
8款4項1目
環境活動支援センター管理運営費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	23,395	0	0	660	653	0	22,082
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	24,244			600	615	0	23,029
増△減	△849	0	0	60	38	0	△947

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	24,148	23,819	23,775
算市債+一般財源	23,149	22,817	22,678
決事業費	23,994	23,240	23,467
算市債+一般財源	23,436	22,719	22,993

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	23,395	23,395
算市債+一般財源	22,082	22,082

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

農地を守り、緑を育む人材を育成するため、環境活動支援センター内のほ場、温室施設等を活用して、新規就農を希望する市民を対象とした研修や、緑に関するボランティア活動の支援等を行います(主な事業は下記参照)。また、人材育成事業を実施するため、環境活動支援センター各施設を適切に維持管理します。

主な施設 本館(907㎡)、実習展示場(375㎡)、園芸関係温室7棟(1,265㎡)、ほ場(2,000㎡)  
(うち交流スペース 58㎡)

【令和3年度実施内容と期待される効果】

環境活動支援センター内(園地及び施設)を利用して実施される主な人材育成事業

(1)農地を守る人材育成事業

・市民農業大学講座・援農ボランティア等の育成

講座修了者である農体験リーダーに対しては、援農ボランティア活動等が効率的に実施できるよう支援を行います。また、市民農業大学講座生が講座で育成した花苗を公園愛護会等の緑化活動に役立てます。

・農体験講座・農業の大切さを知ってもらうため、市内在住の小学生とその家族を対象に実施

(2)森を育む人材育成事業

・森づくり活動団体の育成・支援

森づくり活動団体のスキルアップを目的とした研修の実施や道具の貸し出し等を行います。

また、生物多様性・安全性に配慮した森づくり事業の一環として、間伐材の有効活用事業を推進するためのマネジメント研修や森づくり活動で生じた間伐材のチップ化作業支援事業を実施します。

・市民を対象に、森や緑に対する理解を深めるためのイベントを実施します(環境活動支援センター、児童遊園地内及び交流スペース等を活用)。

①環境活動支援センター事務費・管理費

環境活動支援センターにおける人材育成事業を円滑に推進していくため、関係施設の機能を良好に維持し、適切な管理運営を行います。

また、「農と緑のふれあい祭り」を開催し、横浜の農業のPR、緑に関する活動を行う団体の紹介などを通じて、緑を守り、育むための普及・啓発を図ります。

②横浜チャレンジファーマー支援事業(平成26年度～)

横浜市内で新規就農を希望する市民等の参入の機会を増やすため、横浜市独自の就農に向けた研修を実施します。また、他の手法による参入者も含めて「横浜チャレンジファーマー」として認定し、就農に必要な支援を実施します。

【実績の推移・今後見込み】

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込
①フォローアップ研修(回数)	108	103	111	102	105	105	105
②横浜チャレンジファーマー支援事業(人)	0	3	3	3	5	5	5

【事業費の内訳】

	2年度	3年度	差引	説明
①環境活動支援センター事務費・管理費	24,199	23,350	△849	実績等を踏まえた見直しによる減
②横浜チャレンジファーマー支援事業	45	45	0	
合計	24,244	23,395	△849	

【事業スケジュール】

①環境活動支援センターの経常的事務運営経費

②横浜チャレンジファーマー支援事業(募集2月下旬、研修の実施4月～12月、仮認定審査会9月、本認定審査会12月)

【事業開始年度】

②横浜チャレンジファーマー支援事業 平成26年度

【根拠法令】

都市公園法/同施行令/横浜市公園条例/横浜チャレンジファーマー支援事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

過年度の事業実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	平山 実	寺本 良太	大澤 詩晶

(環境創造局一)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 みどりアップ推進課]

事業名
8款 4項 1目 ガーデンシティ事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
9	1

令和2年度 事業評価書 番号	8-4-1 2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	314,200	0		34,000			280,200
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	386,200			100,000			286,200
増△減	△ 72,000	0	0	△ 66,000	0	0	△ 6,000

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費		220,000	386,200	予 事業費	314,200	314,200
算 市債+一般財源		190,000	286,200	算 市債+一般財源	280,200	280,200
決 事業費		191,304	280,675			
算 市債+一般財源		189,798	280,301			

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ 無

【事業の目的・必要性】

○事業の目的

ガーデンシティ横浜のリーディングプロジェクトである「ガーデンネックレス横浜」により、都心臨海部の公園緑地や郊外部の里山ガーデンを中心に花と緑による魅力創出等の取組を進めるとともに、各区での花や緑に親しむ活動支援、全市的な広報、プロモーションの展開を目的とします。

○事業の必要性

平成29年春に開催された「第33回全国都市緑化よこはまフェア」では、花と緑による街の魅力の向上、賑わいの創出、観光・MICEへの貢献や、花や緑に親しむ様々な主体の盛り上がり、機運の高まり等の成果がありました。これらの成果を発展・継承し、2027年の「国際園芸博覧会」の開催につなげるためにも、山下公園など都心臨海部や里山ガーデンでの花と緑による魅力創出、国内外に向けたPR活動により、賑わいづくりや多様な主体との連携を進めることが必要です。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

(1)都心臨海部での花と緑による街の魅力創出と賑わいづくり

「ガーデンネックレス横浜2021」および「横浜ローズウィーク」を実施し、新しい生活様式に対応して、都心臨海部での花と緑による空間演出やイベントを多様な主体と連携しながら行うことで、来訪促進や満足度の向上に繋がります。

(2)郊外部の里山ガーデンでの花と緑による魅力創出と賑わいづくり

里山ガーデンフェスタ運営(案内、会場管理、イベント)により、郊外部での花と緑による活性化拠点となるよう、取り組みます。

(3)広報、プロモーションの展開

各種メディアを活用した広報・プロモーションの展開や、動画の制作や配信等による、新たな花の楽しみ方の提案により、花や緑への関心を高めるとともに、全市・地域でのガーデンシティ横浜の推進に繋げ、国際園芸博覧会の開催に向けて機運を醸成していきます。

【実績及び今後見込み】

内 容	R1年度実績	R2年度見込	R3年度見込
都心臨海部でのガーデンシティ横浜の推進	推進	推進	推進
郊外部でのガーデンシティ横浜の推進	推進	推進	推進
広報、プロモーションの展開	推進	推進	推進

【事業費の内訳】

内 容	R2年度	R3年度	差引	説明
都心臨海部でのガーデンシティ横浜の推進	206,200	174,200	△ 32,000	新型コロナウイルス対策のための行催事の見直しに伴う減
郊外部でのガーデンシティ横浜の推進	157,000	117,000	△ 40,000	ワークショップ等の実施見合わせに伴う減
広報、プロモーションの展開	23,000	23,000	0	
合 計	386,200	314,200	△ 72,000	

【事業スケジュール】

都心臨海部でのガーデンシティ横浜の推進 花の見頃(3月下旬~6月上旬)にあわせて集中的に展開  
郊外部でのガーデンシティ横浜の推進 里山ガーデンフェスタの開催(3月下旬~5月上旬、9月中旬~10月中旬)  
広報、プロモーションの展開 花の見頃(春:3月下旬~6月上旬、秋:9月中旬~10月中旬)にあわせて集中的に展開

【事業開始年度】

平成30年度

【根拠とするデータ等】

ガーデンネックレス横浜2018来場者アンケート調査、ガーデンネックレス横浜2019来場者アンケート調査(平成31年4月~令和元年6月実施)  
ガーデンネックレス横浜2020 SNS分析  
ガーデンネックレス横浜 みなとエリア春の花や緑の魅力づくり基本計画(平成30年12月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	坂井 和洋	大浦 康史 ほか	松田 真依